

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 アイフリーク  
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 大

(氏名) 永田 万里子  
 (氏名) 山内 征宏

TEL 092-738-3800

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,356	—	61	—	44	—	△12	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△568.13	—
20年3月期第2四半期	—	—

(注) 第2四半期の連結業績の開示は当期より行っているため、前年同四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,957	1,386	68.9	60,780.96
20年3月期	1,736	1,375	79.1	60,476.54

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,349百万円 20年3月期 1,373百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,276	70.0	228	△30.8	192	△41.9	16	△89.8	722.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 22,722株 20年3月期 22,718株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 526株 20年3月期 1株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 22,677株 20年3月期第2四半期 1株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(2) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

当社グループは、平成19年12月5日付けで子会社を設立したことにより、平成20年3月期第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。以下の連結経営成績に関する定性的情報及び連結財政状態に関する定性的情報のうち、前年同期比の記載については、比較有用性の観点から、平成20年3月期中間期（個別）と平成21年3月期第2四半期（連結）との比較について記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱、米国経済の景気減速及び株価の大幅な下落等の影響から、企業収益の減少による設備投資が弱含みとなり、また雇用情勢にも鈍化がみられる等先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、モバイル業界におきましては、携帯電話契約数が、当第2四半期連結会計期間末には前連結会計年度末比2.1%増の1億483万台となりました。また、第3世代移動通信サービスである3G対応の携帯電話契約数は、前連結会計年度末比6.4%増の9,365万台に達し、堅調な伸びを見せております（携帯電話契約数は社団法人電気通信事業者協会調べ）。株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社の主要3キャリアが新規に投入する機種の数には、当社グループが主力としているデコメーションを利用するための機能が標準で搭載されており、当社グループのサービスを利用できるユーザー数は増加しております。

一方で、デコメーションを含むいわゆるリッチコンテンツの普及、有料コンテンツと無料コンテンツの二極化等、モバイルコンテンツ業界の市場構造自体が急激に変化し、モバイルコンテンツを提供する企業間の競争は激化しております。また、モバイルを活用したインターネット接続が急速に普及し、生活に欠かすことのできない重要な社会インフラとなったことで、携帯電話の高機能化による新技術への対応スピードを求められる等、当社グループを取り巻く環境の変化は続いております。

このような環境において、当社グループでは基幹事業のデコメーションコンテンツの充実はもとより、ライセンサーとして海外へのHTML素材の提供、新たな収益機会の創出を目指したM&A等、総合コミュニケーションプロバイダーとして、「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとした展開を進めてまいりました。その一環として、当社グループが運営する、ケータイギフトコンテンツ「お気持ち.jp」の機能増強等を目的として、平成20年7月29日に株式会社日本インターシステムの株式80.0%を取得し連結子会社といたしました。また、平成20年8月29日には、中国国内にてSMS（注）サービスを提供しているMobile Extreme Technology(Beijing) CO.,Ltdとの戦略的業務提携契約を締結いたしました。さらに、平成20年10月には、「きせかえ★コレクション」をファッション等のテーマに特化したコンテンツへのリニューアルを行い、新規ユーザーの獲得を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,356百万円（前中間会計期間は892百万円）、営業利益は61百万円（前中間会計期間は136百万円）、経常利益は44百万円（前中間会計期間は136百万円）、四半期純損失は12百万円（前中間会計期間は中間純利益76百万円）となりました。

（注）「SMS」とは、携帯電話同士で短い文字メッセージを送受信できるサービスです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、1,407百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少92百万円、売掛金の増加71百万円、商品の増加86百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて167百万円増加し、550百万円となりました。これは主として、株式会社日本インターシステムの株式取得に伴い発生したのれんの増加150百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて221百万円増加し、1,957百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、570百万円となりました。これは主として、買掛金の増加105百万円、短期借入金の増加70百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、0百万円となりました。これは、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて210百万円増加し、571百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、1,386百万円となりました。これは主として、自己株式28百万円により株主資本が減少したものの、少数株主持分35百万円により純資産が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、短期借入金の純増減額等の増加要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、前連結会計年度末に比べて92百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には621百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりでありま

す。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、124百万円となりました。

これは、法人税等の支払額97百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益44百万円、売上債権の減少51百万円、減価償却費49百万円等により、資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、241百万円となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出219百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、25百万円となりました。

これは、長期借入金返済による支出14百万円、自己株式の取得による支出29百万円等があったものの、短期借入金の純増減額70百万円により資金が増加したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におきまして、Eコマース事業強化等のため平成20年7月29日に株式会社日本インターシステムの株式80.0%を取得し連結子会社といたしました。このため、平成20年5月15日の決算発表時に公表しております連結業績予想の売上高を、以下のとおり業績修正いたします。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益に関しましては、株式会社日本インターシステムの株式取得に伴う諸費用の発生等のため、当初計画と同水準となる見込みであります。また、1株当たり当期純利益につきましては、自己株式数の変動に伴い、以下のとおり変更しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,730	228	192	16	710円67銭
今回修正予想 (B)	3,276	228	192	16	722円00銭
増減額 (B-A)	545	0	0	0	—
増減率 (%)	20.0	0.0	0.0	0.0	—
前期実績	1,926	330	330	158	6,967円70銭

今後につきましては、株式会社日本インターシステムと株式会社アイフリーク及び株式会社フィール・ジーとの強固な関係構築のため業務連携等のシナジー効果を模索及び実施し、来期以降の連結業績向上に寄与すべく進めてまいります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6百万円それぞれ減少しております。
- ③ リース取引に関する会計処理基準等の適用  
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。  
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。  
この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	621,699	714,141
売掛金	633,229	561,364
商品	86,956	—
仕掛品	10,143	424
その他	61,188	82,392
貸倒引当金	△5,783	△4,837
流動資産合計	1,407,434	1,353,485
固定資産		
有形固定資産	73,148	74,192
無形固定資産		
のれん	150,749	—
ソフトウェア	186,014	151,208
その他	16,322	65,152
無形固定資産合計	353,086	216,361
投資その他の資産	124,307	92,459
固定資産合計	550,541	383,013
資産合計	1,957,976	1,736,499
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,693	41,276
短期借入金	100,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	29,996
未払法人税等	70,098	99,202
賞与引当金	39,094	33,535
ポイント引当金	23,893	—
その他	160,429	111,094
流動負債合計	570,206	345,105
固定負債		
長期借入金	845	15,843
固定負債合計	845	15,843
負債合計	571,051	360,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	458,039	458,028
資本剰余金	448,039	448,028
利益剰余金	471,912	467,849
自己株式	△28,896	—
株主資本合計	1,349,094	1,373,906
新株予約権	2,826	1,644
少数株主持分	35,004	—
純資産合計	1,386,924	1,375,550
負債純資産合計	1,957,976	1,736,499

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,356,915
売上原価	593,993
売上総利益	762,921
販売費及び一般管理費	701,852
営業利益	61,068
営業外収益	
受取利息	1,254
その他	120
営業外収益合計	1,375
営業外費用	
支払利息	825
持分法による投資損失	16,946
その他	285
営業外費用合計	18,057
経常利益	44,385
特別損失	
ソフトウェア除却損	245
特別損失合計	245
税金等調整前四半期純利益	44,140
法人税等	56,861
少数株主利益	163
四半期純損失(△)	△12,883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	44,140
減価償却費	49,569
のれん償却額	7,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154
賞与引当金の増減額(△は減少)	771
ポイント引当金の増減額(△は減少)	735
持分法による投資損益(△は益)	16,946
売上債権の増減額(△は増加)	51,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,614
仕入債務の増減額(△は減少)	29,911
未払金の増減額(△は減少)	28,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,913
その他	14,364
小計	222,124
法人税等の支払額	△97,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,167
無形固定資産の取得による支出	△15,913
投資有価証券の償還による収入	20,000
関係会社株式の取得による支出	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△219,253
貸付金の回収による収入	21,000
その他	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,000
長期借入金の返済による支出	△14,998
株式の発行による収入	21
自己株式の取得による支出	△29,181
利息の支払額	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,442
現金及び現金同等物の期首残高	714,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	621,699

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。